



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月10日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3670 URL <https://www.kccnet.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 修
 問合せ先責任者(役職名) 経理課 課長 (氏名) 蘆刈 正孝 (TEL) 03-3434-3141(代表)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,636	11.9	365	160.2	369	160.1	253	161.4
			3,250	△19.0	140	△22.4	142	△23.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2025年3月期第3四半期	212.02		—		—		—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	3,360	2,307	68.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,307百万円 2025年3月期 2,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年3月期3Q	2025年3月期	1,205,600株
② 期末自己株式数	7,796株	2025年3月期	7,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,197,804株	2025年3月期3Q	1,197,804株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策をはじめとする不安定な国際情勢による企業収益の下振れリスクや物価上昇の継続による個人消費への影響等、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、人手不足の深刻化や業務プロセスの効率化への対応などの企業が抱える課題の解決策として、DX化を通じたソリューションニーズが高まっております。特に、AIを活用した新たなIT技術やソフトウェアの導入・刷新など、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたICT投資需要は堅調に推移しております。

携帯電話業界では、音声だけでなく各種のコンテンツ・サービスは日々充実化されており、AI搭載型スマートフォンの登場等もあって今後の実用性・利便性の向上に期待が高まる一方、端末の高価格化に伴う買い替えサイクルの長期化、通信事業者による施策や法令改正など、販売環境の移り変わりは注視する必要があります。また、ポイントサービスやクレジットカード、その他金融サービスなど、顧客の経済圏と連動したサービス展開による通信事業者各社の競争は勢いを増しており、店舗の役割は物販に限らず、お客様主体のビジネス展開の更なる深化が求められるなど、店舗の運営も変化しております。

こうしたなか、当社では、「中期経営計画2025」における基本戦略である「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」「サステナビリティ」を推進し、主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）を展開しております。

ソリューション事業においては、業務システムのクラウド移行サービス、並びにその活用基盤となるPCインフラの改善や保守サポートに加え、通信サービスとモバイル事業との連携やパートナー企業との協業により、新規案件の創出に努める等、サービス拡大を推進いたしました。また、モバイル事業においては、自社サービスとキャリアサービスを連携させた取り組みなど販売方針の転換に取り組み、法人サービス・店舗サービスとともに物販による収益に加え、インセンティブやストック収益の獲得にも注力してまいりました。

協立情報コミュニケーション（*3）においては、法改正への対応、業務のDX化推進、及びモバイル・AIに加え、セキュリティーをテーマとしたソリューションフェア、並びに個別相談会の開催などを通じて、当社ソリューションサービスの訴求・PRを行うとともに、顧客の業務改善を支援してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高3,636,332千円（前年同期比11.9%増）、営業利益365,158千円（同160.2%増）、経常利益369,781千円（同160.1%増）、四半期純利益253,960千円（同161.4%増）となりました。

（*1） 株式会社NTTドコモ、日本電気株式会社、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

（*2） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。

（*3） 当社の提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、Windows10のサポート終了などの追い風もあり、旺盛なPC改善の需要を捉え売上の増強に繋げる一方で、ネットワークインフラの改善や奉行クラウド等のソフトウェアの更新需要による収益も堅調に推移しました。また、PBX更改を契機としたネットワークインフラ提案、通信・ネットワーク・モバイルソリューションの融合による社内コミュニケーションシステムの改善など、事業部門間における相互のクロスセル活動を活性化させ、業績拡大を図りました。

新規顧客への訴求としては、パートナーアイベントや財務会計システムの展示会への参入やハンズオンセミナーの開催等、パートナーとの連携による提案活動に取り組むとともに、ネットワークセキュリティに主眼を置いたセミナーや相談会を実施し、新規案件化にも注力しました。

この結果、ソリューション事業では、売上高1,526,500千円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益（営業利益）460,899千円（同37.3%増）となりました。

〔モバイル事業〕

法人サービス事業は、新規獲得活動に注力した結果、端末販売数と端末契約数については堅調に伸び、売上高は通信事業者による端末のレンタル施策による影響をカバーする形で推移しました。また、端末サポートサービスによる収益は前年同期を上回る水準を維持するとともに、パートナー企業とのソリューション展開の他、販売に係るインセンティブ収入も要因となり、営業利益は堅調に推移いたしました。

店舗事業においては、3月に控えたFOMAのサービス終了に伴う乗り換え需要の高まりから、端末販売が堅調に推移いたしました。また、販売環境の改善やスタッフのマインド醸成・提案能力向上に継続して取り組み、モバイルセキュリティーやdカード等の提案商材の販売による毎月の継続収入も利益水準の底上げに寄与しております。

この結果、モバイル事業では、売上高2,109,832千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）225,004千円（同82.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,360,874千円となり、前事業年度末と比べ162,736千円の増加となりました。主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が85,049千円減少しましたが、現金及び預金が209,420千円及び商品が62,483千円増加した結果によるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,053,314千円となり、前事業年度末と比べ25,344千円の減少となりました。主たる要因は、流動負債のその他が36,162千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が37,403千円及び賞与引当金が32,400千円減少した結果によるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産残高は2,307,559千円となり、前事業年度末と比べ188,081千円の増加となりました。主たる要因は、剩余金の配当で65,879千円減少しましたが、四半期純利益の計上により253,960千円増加した結果によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年12月17日に公表しました「2026年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」より変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,333,229	1,542,650
受取手形、売掛金及び契約資産	679,833	594,784
商品	101,438	163,921
仕掛品	78,862	84,262
原材料及び貯蔵品	2,377	2,893
その他	119,062	124,169
貸倒引当金	△719	△705
流动資産合計	2,314,084	2,511,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,140	87,986
工具、器具及び備品（純額）	60,173	54,238
土地	263,433	263,433
その他（純額）	6,806	190
有形固定資産合計	425,554	405,848
無形固定資産	7,016	5,083
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,990	257,918
その他	201,155	187,709
貸倒引当金	△7,663	△7,663
投資その他の資産合計	451,482	437,965
固定資産合計	884,053	848,898
資産合計	3,198,137	3,360,874
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	366,801	329,398
未払法人税等	54,035	61,459
賞与引当金	88,700	56,300
その他	262,019	298,181
流动負債合計	771,556	745,339
固定負債		
退職給付引当金	254,974	255,524
資産除去債務	52,128	52,451
固定負債合計	307,102	307,975
負債合計	1,078,659	1,053,314

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金	140,330	140,330
利益剰余金	1,778,472	1,966,553
自己株式	△5,529	△5,529
株主資本合計	2,117,473	2,305,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,004	2,004
評価・換算差額等合計	2,004	2,004
純資産合計	2,119,478	2,307,559
負債純資産合計	3,198,137	3,360,874

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,250,461	3,636,332
売上原価	1,984,083	2,091,038
売上総利益	1,266,377	1,545,294
販売費及び一般管理費	1,126,051	1,180,135
営業利益	140,326	365,158
営業外収益		
受取利息	49	393
受取配当金	75	900
受取家賃	2,700	1,953
その他	1,509	1,433
営業外収益合計	4,334	4,680
営業外費用		
支払利息	110	13
解約違約金	※1 1,435	—
その他	948	43
営業外費用合計	2,494	57
経常利益	142,166	369,781
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 3,509	—
特別利益合計	3,509	—
税引前四半期純利益	145,675	369,781
法人税、住民税及び事業税	29,430	102,393
法人税等調整額	19,086	13,427
法人税等合計	48,517	115,821
四半期純利益	97,158	253,960

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000千円	800,000千円

(四半期損益計算書関係)

※1 解約違約金

前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
賃貸借契約の中途解約によるものです。

当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
該当事項はありません。

※2 投資有価証券売却益

前第3四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
当社が保有しておりました、株式会社ティーガイアの株式について、公開買付けに応募し、当該株式を売却したことによるものです。

当第3四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

- 1 当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	42,225千円	32,105千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
法人系	1,180,470	652,343	1,832,814	—	1,832,814
コンシューマー系	—	1,384,261	1,384,261	—	1,384,261
顧客との契約から生じる収益	1,180,470	2,036,605	3,217,075	—	3,217,075
その他の収益	33,385	—	33,385	—	33,385
外部顧客への売上高	1,213,856	2,036,605	3,250,461	—	3,250,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,213,856	2,036,605	3,250,461	—	3,250,461
セグメント利益	335,730	123,372	459,103	△318,776	140,326

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
法人系	1,496,165	637,976	2,134,141	—	2,134,141
コンシューマー系	—	1,471,856	1,471,856	—	1,471,856
顧客との契約から生じる収益	1,496,165	2,109,832	3,605,998	—	3,605,998
その他の収益	30,334	—	30,334	—	30,334
外部顧客への売上高	1,526,500	2,109,832	3,636,332	—	3,636,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,526,500	2,109,832	3,636,332	—	3,636,332
セグメント利益	460,899	225,004	685,903	△320,744	365,158

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。